

[迫り来る法改正の荒波－31：簡易分析で導き出す目標値と目標地点の可視化]  
<序文>

政策当局の吹かせる風は、大手企業には順風であっても、精々パブコメ程度しか公に発言する場を持たない中小企業や一般庶民にとっては、寧ろ逆風（向かい風）となってしまう事が少なくないのが実情です。

所謂「トリクルダウン理論」の延長線上に位置づけられる法人税減税…その恩恵に浴する大手企業が、それを元手として賃上げを実施すれば消費は活性化、景気も底上げされ、当初の減税分は一定のインターバルを経て、税収増となって国庫を潤す…これで「目出度し目出度し」と云う、まるでお伽噺の様な、未だ誰も経験したことの無い、音頭取りの学者すら既に旗を降ろしてしまった経済理論…賃上げに回される筈？だった件の原資は、あろうことか租税回避地にさっさと送られ温存されている（パナマ文書）一方で、赤字続きで、端から減税の特典を受けない中小企業と、そのツケを、消費増税で逸早く肩代りさせられている庶民一。

「非正規と云う言葉を日本からなくす」と、威勢の良いフレーズを発しながら、派遣（非正規）社員の実質的無期限化につながる法改正を行い、大手企業の人件費抑制に手を貸し、懐を潤わせているマッチポンプの様な政策運営当局。

そしてその、当局者の思い付きの様なスローガンと制度変更により振り回され、先の展望すら描けない多くの庶民…。この様に、大手と中小、富裕層と庶民間の格差が一層拡大してしまうという場面展開は、本レポートでも幾度か取り上げた、新自由主義者達（現代の支配層=Establishment=金融資本家・産業資本家達）の標榜する「マーケットメカニズム・セルフコントロール論」=何の制約もせず市場原理に任せておく事=規制緩和=こそ、資本主義経済の最良・最高の形だという主張=が導き出す、初めから答えありきの当然過ぎる帰結なのです。

とは申せ、ただ黙って拱手傍観しては、新自由主義の波に呑まれてしまうだけです。新天地を求めて海外に拠点を移す=民族、宗教、言語、国民性、気候、地理的条件、港湾設備、道路事情、流通網、業法、規制、商慣習、教育レベルや技術水準、資金調達手段等々、様々なクリアすべき課題を克服し、国外市場の開拓に向かう=と云う選択肢もあるかも知れませんが。他方、今後も国内市場を相手にし続けるのなら、大手がほぼ自動的に享受する優遇措置を受けられない分、客観的な自己分析とそれに基づく将来展望=説得力のある事業展開ストーリー=を以て、世間の評価に立ち向かう事が不可欠となります。

その場合、第一段階の分析手法として何を選んだら良いのか？ 本稿では、ザックリした大枠の分類から、事業の本質に迫る道筋を探ってみようと思います。